

## 主な記事

第2面 海堀建流審が講演、指定席  
第3面 建設業振興対策委、若手経営者が思うこと  
第4面 窓岩亜紀さんに聞く、事務局メンバー登場

# 全中建だより

一般社団法人  
**全国中小建設業協会**

編集発行人 土志田 領司

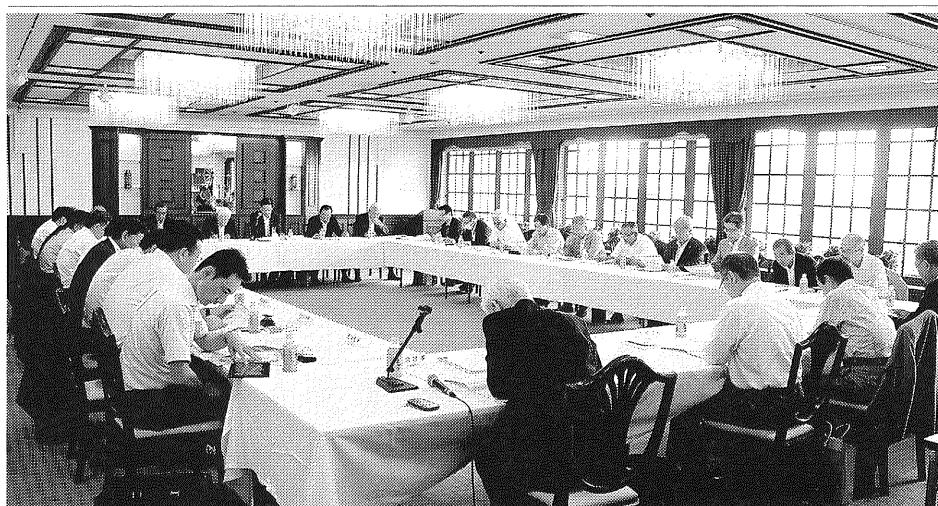
〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchukken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) FAX 03(5542)0332

## 第4回通常理事会

# 初めて前年度を下回る 官公需の中向け契約目標率

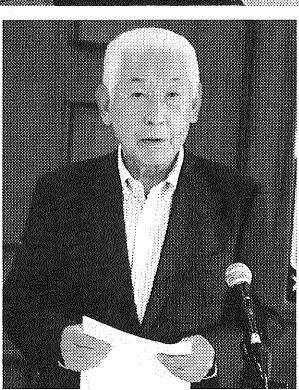


冒頭、松井守夫会長が「来年度の公共事業予算について国交省は、15・4%増で要求しているが、この要求額が確保される」とことを期待している。本講じられており、自治体へ浸透するには時間がかかるので、それぞれの地域で対応を図ってほしい。貪の増強にも力を入れたい。皆さんの協力をお願いする」とあいさつした。

同日は、国土交通省の海堀安喜建設流通政策審議官が「建設業をめぐる最近の話題」をテーマに講演したあと、議事に移った（2面参照）。協議員については、全中建広島県支部から推薦された4名の就任を承認した。

議官が「建設業をめぐる工事を含めることが示された。そこで私は『納得できない』と述べたところ、工事の扱いについて定され、初めて前年度の数値を下回った。26年度の受注実績が目標数值を大きく下回ったことと、これまで官公需法の対象としていた大手企業の中規模の子会社の扱いを厳格化して除外したことによるもので、中小企業が冷遇された結果ではない」

次に建設現場の安全対策に関する「今後の取り組みの方向性と対応策



あいさつする松井会長

認した。

中小企業政策審議会に

ついては、7月27日に開催された官公需小委員会の概要を、委員を務める小野徹副会長が次のように報告した。

「創業10年未満の新規中小企業に対する官公需の契約目標率について26年度は、工事は含めないこととされた。本年4月6日に開催された会議で、中小企業需要創生法案の説明があり、そのなかで工事を含めることができない」と述べた。

官公需の中小企業者向

け契約目標率は、昭和41年

年の法制定後、一貫して伸びてきたが、27年度の目標率は54・7%に設定され、初めて前年度の数値を下回った。26年度の受注実績が目標数值を大きく下回ったことと、これまで官公需法の対象としていた大手企業の中規模の子会社の扱いを厳格化して除外したことによるもので、中小企業が冷遇された結果ではない」

次に建設現場の安全対

策に関する「今後の取り

組みの方向性と対応策

を含めた契約目標率の設定が付帯決議に盛り込まれたことから、27年度の契約目標率に新規中小企業向けの数値も含めるこ

とに成了した。その数値については、26年度の新規業者の受注実績は官公需の1%程度なので、これを3年間で倍増するとし

た。この数値は、工事と役務、物品などがまとめ一括して決められる。

このため、私はこれからも一括して決定することを要請した。

官公需の中小企業者向

け契約目標率は、昭和41年

の法制定後、一貫して伸びてきたが、27年度の目標率は54・7%に設

定され、初めて前年度の数値を下回った。26年度

の受注実績が目標数值を

大きく下回ったことと、これまで官公需法の対象

としていた大手企業の中

規模の子会社の扱いを

厳格化して除外したこと

によるもので、中小企業

が冷遇された結果ではない」

次に建設現場の安全対

策に関する「今後の取り

組みの方向性と対応策

（案）については、押川専務理事が報告した。

この対応策案は、建設

業における労働安全対策

に関する議員立法の制定

を目指して設立された日

本建設職人社会振興議員

連盟がまとめたもので、

同日は同案に對して全中

建が提出した意見につい

て報告した。全中建から

は、手すり先行工法、ハ

ーネスなど個別事項は法

律に盛り込まないなどの

意見を提起した。

建設技能者就労履歴管

理システム（仮称）構築

建設労働者緊急育成支

援事業は、厚生労働省が

建設業界の人手不足解消

を支援するために予算

化。離転職者や未就職者

を対象に募集、訓練から

就職支援までをパッケ

ージで行う仕組み。27年度

から5年間の期限措置と

して行われ、事業は建設

27年度は、全中建から

横浜建設業協会が予備調

査申請を行っている。押

川専務理事は「この事業

は26年度から5年間にわ

たって行われる。来年度

に応募してほしい」と述べた。

見をまとめていきたい」

と語った。

建設労働者緊急育成支

援事業は、厚生労働省が

建設業界の人手不足解消

を支援するために予算

化。離転職者や未就職者

を対象に募集、訓練から

就職支援までをパッケ

ージで行う仕組み。27年度

から5年間の期限措置と

して行われ、事業は建設

27年度は、全中建から

横浜建設業協会が予備調

査申請を行っている。押

川専務理事は「この事業

は26年度から5年間にわ

たって行われる。来年度

に応募してほしい」と述べた。

省はシステム構築のため

の予算要求を行っている

ので、いずれ実施するこ

となると思う。全中建

としても構築に向けた意

見をまとめていきたい」

と語った。

建設労働者緊急育成支

援事業は、厚生労働省が

建設業界の人手不足解消

を支援するために予算

化。離転職者や未就職者

を対象に募集、訓練から

就職支援までをパッケ

ージで行う仕組み。27年度

から5年間の期限措置と

して行われ、事業は建設

27年度は、全中建から

横浜建設業協会が予備調

査申請を行っている。押

川専務理事は「この事業

は26年度から5年間にわ

たって行われる。来年度

に応募してほしい」と述べた。

建設労働者緊急育成支

援事業は、厚生労働省が

建設業界の人手不足解消

を支援するために予算

化。離転職者や未就職者

を対象に募集、訓練から

就職支援までをパッケ

ージで行う仕組み。27年度

から5年間の期限措置と

して行われ、事業は建設

27年度は、全中建から

横浜建設業協会が予備調

査申請を行っている。押

川専務理事は「この事業

は26年度から5年間にわ

たって行われる。来年度

に応募してほしい」と述べた。

建設労働者緊急育成支

援事業は、厚生労働省が

建設業界の人手不足解消

を支援するために予算

化。離転職者や未就職者

を対象に募集、訓練から

就職支援までをパッケ

ージで行う仕組み。27年度

から5年間の期限措置と

して行われ、事業は建設

27年度は、全中建から

横浜建設業協会が予備調

査申請を行っている。押

川専務理事は「この事業

は26年度から5年間にわ

たって行われる。来年度

に応募してほしい」と述べた。

建設労働者緊急育成支

援事業は、厚生労働省が

建設業界の人手不足解消

を支援するために予算

化。離転職者や未就職者

を対象に募集、訓練から

就職支援までをパッケ

ージで行う仕組み。



若手	経営	者
思	う	こ
と	が	

19万人超の方々が避難している状況をお聞きしたところ、いまも後ろの現況と活動状況をおいたとき、東日本大震災

全中建京都 洛南建設㈱ 代表取締役

坂田 晃啓

## あれから4年半、月命日



前列左から坂田会長、 笹野副市長、 山田理事長（石巻市役所市長室で）

学校跡を訪ねました。東日本大震災により、海岸から約7キロも北上川を上った津波が、小学生74名と教職員10名の命を奪った話を聞きました。最後に、今回の研修旅

行にあたり、みやぎ中小建設業協会青年部会会長の船山大介氏とワーキンググループを一緒にさせていただ

きました。

19万人超の方々が避難している状況をお聞きし、

竹橋のKKRホテル東京

が9月30日、東京・

西山建設業政策調整官と意見交換

を行った。

同日は冒頭に小野委員長が

「改正扱い手3法」

が実施に移されたが、地方で

はばらばらな運用が行われてい

る。その影響を受けているの

が、われわれ中

小業者だ。本日

受けているの

で、午後からは晴れ間が

て、午後からは晴れ間が

て、午後からは晴れ間

